



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3913 号 2017.9.22 発行

12都道府県に拡大 大阪発 自販機「傘貸し出し」 大阪日日新聞 2017年9月21日
 急な雨に手持ちの傘がなく、泣く泣く傘を購入。気が付けば、自宅にビニール傘が何本もー。同じような経験をした人は多いはず。傘を忘れがちな人に耳寄りな話がある。大阪市の大手飲料メーカーが自動販売機の横に傘を備え付けて無料で貸し出すサービスを展開している。“大阪発”の取り組みは高い返却率に支えられて定着し、全国各地へとエリアを拡大している。

貸し出し傘が備え付けられている自販機=大阪市中央区
 サービスを提供しているのは、大阪市北区のダイドードリンコ。2015年10月に大阪市内にある60台の自販機の横に貸し出し用ラックを導入したのを皮切りに、傘の使用頻度が高い地域に拡大。現在は12都道府県の380台に広がっている。

■社会貢献

ラックには傘が7本入っており、使用後は返却してもらおうルール。貸し出し用の傘は、ダイドーのロゴ入りビニール傘が7割、鉄道会社の忘れ物の傘にロゴを縫い付けたものが3割という。

関西では近畿日本鉄道、関東では西武鉄道（埼玉県）と東京急行電鉄（東京都）、愛知県では名古屋鉄道（名古屋市）が傘の提供元として協力している。

ダイドードリンコ広報・CSRグループの梅垣真哉アシスタントマネジャーは「社会貢献を目的に始めた活動。傘にロゴを入れたのも借り物の傘だと認識してもらおう目的で、自販機の売り上げアップは考えていない」と控えめに語る。

■設置場所

気になる返却率は、同社がサービス開始から4カ月間のデータを取った結果、平均70%以上と高かった。

府内でも傘の無料提供や貸し出しは少なくない。関西空港では、捨てられた傘のうち使えそうな傘を利用者に自由に持ち帰ってもらっている。しかし、北海道函館市で16年3月から行われていた傘の無料貸し出しサービスが、傘がほとんど返却されないことを理由に1年間で廃止されるなど、長続きしない地域があるのも事実だ。

総務省統計局の調査結果によると、近畿地方の府県庁所在地の1世帯当たりの傘の年間購入平均額は488円～918円。大阪市は近隣府県と比べても高く、傘の貸し出しが歓迎される土地柄だといえる。

同社によると、返却率は観光客らの往来が多い路面では低く、ビルの中などある程度限られた人が利用する場所では高かった。梅垣マネジャーは「基本的に繁華街には置かないが、利用頻度の低い自販機に置いてあまり意味がない」と設置場所の難しさも明かす。



託児ランチでママに癒やし 子育て支援定期化目指す 河北新報 2017年9月21日



3月に東京で開かれた「街ぐるみ子育てDAY」の託児会場の様子

子育て中のママがゆっくりランチを楽しみ、リフレッシュする託児付きイベント「街ぐるみ子育てDAY in 仙台」が10月5日、仙台市のJR仙台駅東口周辺で開かれる。店と託児をインターネットで一括予約できる手軽さがポイント。東京で人気を集めるイベントの仙台版で、今後1～2カ月に一度の開催を予定する。

イベントには宮城野区と若林区のレストラン3店舗が協力。託児会場はどの店からも徒歩5分の東北福祉大仙台駅東口キャンパ

スに設ける。保育士や託児経験の豊富なスタッフ「だっこママ」が、0歳からの未就学児を15人まで預かる。

参加希望者はイベントを主催する子育て支援会社「こころく」（東京）のホームページで会員登録し、好きなレストランを選んで申し込む。

仙台版を企画したのは若林区在住の佐藤渚さん（30）。1歳の長女を育てながら、安心して外出できる場が仙台に少ないと感じていた時に、こころくの取り組みを知った。こころくの山下真実代表に連絡し、イベントを運営するため、個人で「子育て応援 i r o t o r i（いろとり）」を起業した。

佐藤さんは「ママに余裕ができて笑顔になると子どもやパパも元気になる。街を挙げて子育て家庭を応援する日にしたい」と語る。

今後はランチだけでなく、エステやネイルといった美容や習い事のプランも加えたい考えだ。

イベントは午前11時半～午後1時半。ランチコースと託児1人を合わせた料金は4200～4580円。連絡先はこころく070（5456）2299。

児童ポルノ 自画撮り被害、過去最多 上半期 毎日新聞 2017年9月21日

今年上半期（1～6月）に全国の警察が摘発した児童ポルノ事件の被害者のうち、スマートフォンなどで撮影した自分の裸の画像を送信させられる「自画撮り」の被害が前年同期比10%増の263人で過去最多だったことが、警察庁のまとめで分かった。児童ポルノの被害者の半数近くを占めた。ツイッターなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で同年代を装って近づき、画像を送らせるケースが多く、同庁が注意を呼びかけている。

同庁によると、自画撮り被害に遭った263人のうち、中学生が139人、高校生が101人、小学生が17人。男子も10人いた。北海道では無職の男が小学生の女子児童（9）に裸の画像を送らせていた。

加害者との関係は、「面識がなかった」が全体の85.9%を占め、「知人」は6.8%、「交際者（元交際者含む）」は6.5%だった。面識がないケースのうち91.6%はツイッターや無料通信アプリ「LINE」などのSNSで知り合っていた。

同庁によると、同世代のふりをして被害者から学校名や氏名などの個人情報や悩みを聞き出し、「ばらすぞ」と脅して画像を送らせる手口が多い。やり取りするうちに恋人や親子のような関係になり、関係を絶ちたくないという気持ちから求めに応じた子供もいたとい

う。

児童ポルノ全体の被害者数は594人。一度に多数の児童が盗撮される事件があった前年の777人から大幅に減ったが、増加傾向が続いている。自画撮り以外の被害者は、強姦（ごうかん）・強制わいせつ84人▽児童買春・淫行（いんこう）79人―などだった。

摘発件数は前年同期比12.1%増の1142件で過去最多となった。児童のわいせつな画像を撮影する「製造」が724件で最も多く、そのうち自画撮りが4割を占めた。インターネットなどに画像を公開する「提供・公然陳列」が387件、「所持」は31件だった。

警察庁幹部は自画撮り被害が急増していることについて『知らない人にはついていけない』というのはネットでも同じ。見知らぬ人に個人情報伝えてはいけない。画像がネットに流れれば回収は難しく、被害が続くことを分かってほしい」と強調する。【川上晃弘】

児童虐待疑いの通告3万人余 上半期で過去最多 NHK ニュース 2017年9月21日

ことしに入って半年間に虐待の疑いがあると警察が児童相談所に通告した子どもは3万人余りと、上半期としてはこれまでで最も多くなったことが、警察庁のまとめでわかりました。

警察庁によりますと、ことしに入って6月までの半年間に虐待を受けた疑いがあると全国の警察が児童相談所に通告した18歳未満の子どもは3万262人と、去年の上半期と比べて5751人、率にして23%増え、上半期の統計を取り始めた平成23年以降、最も多くなりました。

具体的には、親から暴言を受けたり親どうしの暴力を見たりして心に傷を受ける「心理的虐待」が2万1406人と、全体のおよそ70%を占めたということです。警察庁は、児童虐待への社会の意識の高まりなどが通報が増えた要因ではないかと分析しています。

またこの半年間で警察が摘発した児童ポルノに関する事件は全国で1142件で、統計を取り始めた平成12年以降最も多くなりました。脅迫されるなどしてみずから撮影した自分の裸の画像などを送る被害が全体の44%に当たる263人と、3年連続で増加していて、警察庁は、「加害者は同世代のふりをして見知らぬ子どもに近づくケースが多い。学校などと連携して子どもを守る取り組みに力を入れていきたい」としています。

「規則破り不満」傷害致死容疑で逮捕の施設長 千葉 朝日新聞 2017年9月21日

千葉県市川市の女性専用の福祉施設で8月、入所者の女性（当時84）の遺体が見つかった事件で、暴行と傷害致死の疑いで逮捕された施設長の生田玲子容疑者（55）が女性について「規則を守らなかった」などと供述していることが20日、捜査関係者への取材でわかった。県警は施設に常駐していた生田容疑者が女性に不満を募らせ、繰り返し暴行した疑いがあるとみている。

逮捕容疑は8月4日、同市北方町4丁目の「グリーンハウス市川」で、川久保儀子（のりこ）さんに殴ったり蹴ったりする暴行を加え、同月27日にも再び暴行して死亡させたというもの。生田容疑者は否認しているという。

施設は2階建ての無料低額宿泊所で、事件当時は17人が複数の部屋に分かれて入居。生田容疑者は住み込みで入所者の食事作りや施設の管理をしていた。捜査関係者によると、川久保さんについて「生活態度に不満があった。適正にゴミを出さないなど施設の規則を破っていた」といった趣旨の供述をしているという。

施設を運営するNPO法人「さくら福祉推進協会」（東京都中央区）は20日、「法人として捜査の経緯を見守っている」とコメントした。

89歳の母介護の男性「受け止めるのに3年、開き直るのに5年」認知症への理解を 世界アルツハイマーデー 産経新聞 2017年9月21日

認知症への理解を深めようと、「国際アルツハイマー病協会」（本部・英国）が平成6（1994）年に制定した「世界アルツハイマーデー」の21日、国内では30カ所が認知症のシンボルカラーであるオレンジ色にライトアップされる。

日本では、公益社団法人「認知症の人と家族の会」（同・京都市）が中心となって25年からライトアップを行っており、今年はポートタワー（神戸市）や京都タワー、大阪城などがオレンジ色に灯される。

アイスクリームを食べて笑顔を見せる木寺コハルさん。喜義さんが在宅で介護している

厚生労働省によると、高齢化の進展に伴い、24年に462万人だった認知症患者は37年には約700万人に増加すると推計されるという。家族の会の鈴木森夫代表理事（65）は「認知症は初期から重度まで幅広く本人の状態もさまざま。まずは認知症のことを知ってもらい、支援の輪を広げたい」と話している。



大阪府豊能町の木寺喜義（きてらきよし）さん（63）は、認知症の症状が出始めて12年になる母のコハルさん（89）を自宅で1人で介護している。

お盆に供える花束を花筒に差し込むことができない、畑に行く軽トラックへの乗り方を忘れた…。コハルさんに認知症の症状が出始めたのは平成17年だったという。

そのうち、靴下を手にはめるなど着替えができなくなり、外出先から戻れなくなったり。生まれ育った自宅なのに「もう家に帰ります」と言い張り、夜中に暴れることも。「こんな日が続くのなら殺した方がましだ」。木寺さんはコハルさんの首を絞めようとしたこともあったと振り返る。

19年の夏からは、下の世話も必要になった。ただこのころ「認知症の人と家族の会」の存在を知り、大阪支部に入会したことで転機が訪れた。

「自分が世界で一番苦労している」と思い、話を聞いてもらおうと入会したが、会には長年在宅介護をしながら、にこにこ人の介護相談に乗っている人がいて、目が覚めたという。

その後、木寺さんは訪問看護などを利用しながら在宅介護を続け、現在は、家族の会大阪府支部代表と同会の電話相談員などを務める。「受け止めるのに3年、開き直るのに5年。介護は長期戦です」と語る。

コハルさんは立ったり歩いたりはず、今年夏にはショートステイで顔に原因不明の傷を負うなど危機もあったが、無事に回復した。「100歳まで生きてほしい」。それが今の木寺さんの目標だという。（加納裕子）

東京パラ（1）ボッチャ 廣瀬隆喜選手 「最高のショット狙う」

2017年09月21日 福祉新聞編集部

2016年リオパラリンピック、ボッチャの混合団体準々決勝。宿敵中国との一戦は6エンドが終わっても勝敗はつかず、タイブレークにもつれ込んだ。

お互いが5球ずつ投げきり、中国が優勢。廣瀬隆喜選手（33）が投げた最後の1球は、味方の玉を押して、ジャックボールにぴたりと寄った。その瞬間、廣瀬選手は雄叫びを上げた。

「あのショットは競技人生の中で一番だった」。廣瀬選手は振り返る。勢いづいた日本は、

次のポルトガル戦も制して、パラ大会初の銀メダルに輝いた。

やれることはすべてやった上で臨んだ大会だった。リオ大会前の3年間は、徹底的にライバル国の癖を分析。練習試合を動画で記録し、各選手の苦手なコースなどを調べあげた。

データは、監督やコーチとも共有。「日本チームはお互いに目を合わせるだけで次に投げべき球が分かるくらい意思疎通が図れていた」（廣瀬選手）。

廣瀬選手は生まれつき、脳性まひによる四肢体幹機能障害がある。何かにつかまれば立つことはできるが、歩くのは難しい。両手にもまひが少しあるが日常生活に大きな支障はない。左手の握力は29キログラムほどだという。

7月には特別支援学校が競うボッチャ甲子園でゲストに呼ばれた

千葉県立袖ヶ浦特別支援学校に在学中は、ビームライフルや車いす陸上をしており、結果も残した。ただ、卒業間際、一生続けられるスポーツとして先生からボッチャを紹介された。これが競技を始めたきっかけだ。

卒業後は社会福祉法人アルムの森の利用者として、週5回パソコンを使った事務作業を行いつつ、市原ボッチャクラブで日々研さんを積む。

「東京大会でも勝負を分ける1投がきっとまた来る」。そう思いながら廣瀬選手は、週4回のペースで毎回5時間ほど練習している。

最初は長めの距離で徐々に肩を温める。続いて距離を少しずつ縮め、精度を重視。その後、対角線や複雑な配置での投球も練習する。

近年は上からボールを落とすロビングなどの技にも磨きをかける。「練習で100%できることが本番での成功につながる」。

各種イベントや特別支援学校に呼ばれる機会も増えた。普及活動を頑張りすぎると練習時間も減るが、廣瀬選手は「メダリストとしての宿命」と言う。

もちろん若手の台頭は自身の日本代表としての立場を脅かす可能性もある。それでも今は国内でのボッチャの認知度向上こそが大事だと感じている。

「自分もまだまだ技術やメンタルを磨くことで成長できていると思っている。東京大会は一皮むけた姿を見せることができれば」。

競技を始めて15年。日本のボッチャ界を背負うまでに成長したエースは、最も輝くメダルを取るため、努力を積み重ねる日々を続けていた。

2020年8月25日から始まる東京パラリンピックまで3年を切った。大会を目指す選手の今を不定期で取り上げる。



福知山公立大が新学部検討 21年度に工学や保健福祉系 京都新聞 2017年9月21日



福知山公立大の新学部創設構想が明らかにされた「知の拠点整備構想検討委員会」の初会合（京都府福知山市堀・福知山公立大）

福知山公立大（京都府福知山市堀）は、2021年度に、工学系や保健福祉系などの新学部を創設する構想案を20日、明らかにした。現在は地域経営学部のみだが、府北部唯一の四年制大学として、学生の選択肢

を広げていく考えだ。

同日、公立大と、隣接地で来秋から講義を開始する京都工芸繊維大の将来像を計画するために開かれた「知の拠点整備構想検討委員会」の初会合で、井口和起・福知山公立大学長が示した。

構想案では、学生数が約650人に増える同年度に、高齢者らの生活に役立つ情報通信技術を開発する工学系のほか、看護や介護福祉の人材を育成する保健福祉系、外国語教育が中心の国際文化系の学部創設を検討。12月に構想を取りまとめる予定で、井口学長は「地域課題に応えることが極めて重要。いろいろな案があり、意見を伺いたい」と述べた。

同委員会は昨春に開学した公立大の定員増への対応や、工織大との連携強化などを狙いに市が設置。府北部の商工や教育関係者ら7人でつくり、キャンパス整備や公立大の財政シミュレーションの見直しなどの構想を議論する。初会合では公立大学協会副会長の柴田洋三郎・福岡県立大学長を委員長に選任した。

厚生省、障害に応じた働き方で研究会

Sankeibiz 2017年9月21日

障害者が本人の希望や障害の特性に応じた働き方ができるよう国の施策を見直すため、厚生労働省は20日、障害者団体や労使の代表者による研究会の初会合を開いた。来年夏ごろに対応策を取りまとめる。民間企業（従業員50人以上）で働く障害者は増加しており、昨年6月時点で約47万人。一方で精神障害の場合は職場の雰囲気になじめないなどの理由で定着率が低く、身体や知的障害の人も体力的な事情から一般の定年より早い50代前半での引退が多いといった問題がある。

9月29日締め切り 障スポ大会の観覧者募集

愛媛新聞 2017年9月21日

愛顔（えがお）つなぐえひめ国体・えひめ大会実行委員会は、全国障害者スポーツ大会車いすバスケットボール（10月28日、今治市別宮町の市営中央体育館）、バレーボール聴覚障害者の部（10月29日、伊予市森のしおさい公園伊予市民体育館）の一般観覧の事前申し込みを募集している。

申し込みは2競技とも県庁や今治市、伊予市の窓口などにある専用の申込用紙に記入してメールかファクス、郵送で送付する。持参も可能。締め切りは9月29日（必着）。定員は車いすバスケットボールが280人、バレーボールが120人。応募多数の場合は抽選を行い、当選者にIDカードを発送する。ファクスは089（947）5721。ホームページ（HP）は<http://www.ehimekokutai2017.jp/>

問い合わせは、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会実行委員会事務局＝電話089（947）5570。

【地震新聞】減災ケアへ“対話者”育成を 高知県大・神原准教授が考案



高知新聞 2017年9月21日
城西中での学習会。神原咲子准教授＝左＝は幼い子の母親として、災害時の困り事を生徒たちに訴えた

「減災ケアコミュニケーター」。高知県立大学で生まれつつある言葉だ。災害時に人々を守るために必要な水、食料、生活環境、健康についての面倒を見ることができるようコミュニケーションを取る人のことで、考案者は20日まで本紙朝刊で連載した「共助の地図」で、日常の対話の大切さを訴えた神原咲子・大学院准教授（40）

=災害看護学。この「新しい役割を担う人」の重要性について神原准教授に話を聞いた。

「子どもが泣いて、周りからうるさいって言われて」「今から食事が配られるみたいなんだけど、並んでる間、うちの子、見ててくれませんか？」

8月29日、高知市大膳町の城西中学校の生徒会と県大大学院生らが同校で開いた避難所運営の学習会。神原准教授も3歳の長女と参加し、「幼い子と避難してきた母親」役を演じた。

海外からの大学院生や高知市に暮らす障害者らも参加。生徒たち14人は「当事者」との対話を重ねた。冒頭の神原准教授の言葉には「私たちと外で一緒に遊びましょうか」「僕が見てます」。

こうした経験が重要だと、神原准教授は訴える。

■地域にバリアー

次のようなバリアーがある。

知的障害があって意思疎通が難しい。外国人で使用言語が異なるため分かり合えない。災害時に懸念される状況だが、コミュニケーションの問題はそれだけではない。

核家族化。地域のつながりの希薄化。それらが同時進行する都市部では「他者を知る機会」は減少の一途だ。

そんな風潮が避難所運営を困難にする。神原准教授はいう。

「同じ地域に暮らす人が、その特徴を互いに知らない。しかも多様な人たちが一度に避難所に集まる。日頃から地域住民がよく集まっていて人間関係がある、というベースで避難所が動くんじゃないって、ないところからのスタートなんです」

「例えば支援物資を配る時。ちゃんと話し合えれば、(配給が後回しになるとしても)『あ、そういうことだったらお先にどうぞ』と言える」「コミュニケーションで、癒やされるということもある」

なのに「日頃のコミュニケーションがないと災害時、声を掛けようにも掛けられない」。

そんな現代社会だからこそ、バリアーを超えて人々をつなげる、人々をつなげる必要があるのだという。現在の研究テーマの一つであり、それが減災ケアコミュニケーターの役割だ。

この考え方は海外の災害現場での経験が基となったという。

「地方に行けば行くほど、そこにいる看護師さんは、その土地で生まれ育ち、文化も知っていて、かつ住民であり被災者であるかもしれないという人だった。しかも医療のことが分かって、人々の健康に関心がある人」

同じバックグラウンドがあるからこそ理解できる。しかも職業的に医療関係者らと対話できる。被災地に外部からやってくる支援者にも、地元の人々の困り事や地域の特性も伝えられる。そんな人たちがいた。

■中学生も第一歩

その意味で、障害者は障害者の理解者であり、代弁者になれる。他の要支援者となりうる人々、高齢者や幼い子を連れた母親も同様だ。また、そういった人々と日頃から話している市民も。

つまり、「専門職ではないけれど、人々とコミュニケーションできる人」が減災ケアコミュニケーターなのだという。

その一歩を踏み出したのが城西中の生徒たちだ。学習会の様子を神原准教授が説明する。

「初めは、模範解答以外の言葉に『おっと、そんな言葉が出てきたか』という感じで固まって、次の言葉が出てきませんでしたよね。それが、学習会を通し『答えは一つじゃない』と分かったんじゃないでしょうか。いろんな答えを返すようになり、最後は『自分たちだからこそ、できることがある』って言うようになった」

日々、対話することが、非常時の備えとなる。

障害者もできる 弱者支援センターの開設目指す杉野さん

高知市朝倉己で障害者が働く菓子工房を運営しながら、工房内に「県災害弱者支援センター」の準備室を設置し、2019年3月の開設を目指している杉野修さん（59）。神原准教授らと減災ケアコミュニケーターについて協議し、8月の城西中での学習会にも車いすの知人2人と参加していた。

学習会の途中、思わず声が出た。「今日の神原さんたちのような役割を障害者がやらねば。弱者、要配慮者と言われることが多い人たちだが、次世代の子どもたちに『災害時の障害者支援』について語る、教えることはできる」

菓子工房を始めて気付いた。障害者にもいろんな仕事ができる、能力は高い、と。それまでの自分は、今の社会は、障害者を「能力のない人」と決めつけ、何もさせてこなかったのではないかと。



減災ケアコミュニケーターの“資格”化—今、杉野さんが描いている構想だ。

「防災士、となると知的障害者はハードルが高いかもしれないが、減災ケアコミュニケーターはできる。この“資格”を取った障害者たちで今日のような学習会を企画し、運営する。そうした人材育成や事務作業が（平時の）支援センターの仕事になる」

そんな話を神原准教授としている。

◆備防録◆ 「お互いさま」の心

どんな支援が必要ですか。その質問に答えてくれた聴覚障害のある人の言葉にはっとした。

「支援は欲しいけど、助けられるだけのお客さんになりたくない。私たちも誰かを助けたい」

生活環境や性格をはじめ、できることは人それぞれ。障害もそんな一側面でしかない。当たり前のことを忘れていた。「障害者」は一方的に「助けられる側」という偏見が、彼ら、彼女らの声を無視し、「障害」を生む種になっていたのかもしれない。

助けてほしい人も助けていたい人も、他人に声を掛けづらい空気が漂う時代。でも、誰もが弱さと共に、生きる力や誰かを支える力を持っている。

「何かできることはありますか？」。まずは一言、声を掛ける勇気を持ちたい。

防災メルマガ無料配信中 ウェブサイトで登録を

高知新聞社は毎月21日午後、メールマガジン「いのぐマガジン」を配信中です。

主な内容は、高知地震新聞の紹介と担当記者によるメルマガ限定コラム▽直近1カ月間、高知新聞に掲載した防災記事の紹介（一部）▽防災をテーマとした県内各地の講演や研修、展示会の告知—など。

加えて高知新聞社主催の研修「いのぐ塾」の告知や報告。高知新聞社ウェブサイトで公開している記事や情報へのリンクも。

受信するには登録が必要。登録ページ（アドレスは http://www.kochinews.co.jp/inogu_magazine/）で、受信するメールアドレスを入力するだけでOKです。

